

2 予算規模等の伸び

予算規模

	(22年度当初)		(23年度当初)	
	750,240 百万円		745,800 百万円	
	県	地方財政計画	国	
23年度	0.6 %	0.5 %	0.1 %	
22年度	1.3 %	0.5 %	4.2 %	

* 各年度の予算額と伸び率

(単位 : 百万円・%)

年度	予 算 額	伸 び 率	年度	予 算 額	伸 び 率
元	555,870	3.7	13	876,180	0.4
2	601,210	8.2	14	834,650	4.7
3	639,200	6.3	15	820,230	1.7
4	669,580	4.8	16	798,660	2.6
5	702,860	5.0	17	750,110	6.1
6	756,280	7.6	17.6繰	775,929	2.8
7	768,320	1.6	18	770,660	0.7
8	793,750	3.3	19	766,020	0.6
9	835,680	5.3	20	762,610	0.4
10	871,650	4.3	21	759,780	0.4
11	860,480	1.3	22	750,240	1.3
12	872,630	1.4	23	745,800	0.6

公債費を除く一般歳出

	(22年度当初)		(23年度当初)	
	617,755 百万円		615,971 百万円	
	県	地方財政計画	国	
23年度	0.3 %	0.8 %	0.1 %	
22年度	1.1 %	0.2 %	3.3 %	

投資的経費 (普通建設事業費 + 災害復旧事業費)

	(22年度当初)		(23年度当初)	
	116,588 百万円		111,804 百万円	
	県	地方財政計画	国	
23年度	4.1 %	5.1 %	5.1 % (1)	
22年度	13.1 %	15.3 %	18.3 %	

1 一括交付金化の影響を除く。

普通建設事業費のうち単独建設事業費

	(2 2 年度当初)		(2 3 年度当初)
	4 2,1 8 6 百万円		4 7,5 1 5 百万円
	県	地方財政計画	
2 3 年度	1 2.6 %	5.0 % (2)	
2 2 年度	2 2.8 %	1 5.0 %	

(1 0.0) 地域活力基盤創造交付金事業の影響を除く

2 地方財政計画は、単独建設事業費として区分してきた社会資本整備総合交付金事業を、2 3 年度から補助事業費として区分することとしたことによる影響を除く。

(過去の伸び率)

元	1 3.2 %	9	4.8 %	1 7	1 1.8 %
2	9.6	1 0	1.0	17.6補後	9.5
3	2.4	1 1	6.4	1 8	1 6.0
4	2 4.8	1 2	1 8.6	1 9	6.9
5	3 7.0	1 3	5.0	2 0	4.3
6	8.5	1 4	1 1.1	2 1	0.8
7	2.3	1 5	4.8	2 2	2 2.8 (1 0.0)
8	6.9	1 6	9.6	2 3	1 2.6

普通建設事業費のうち補助事業費(直轄事業負担金を含む。)

	(2 2 年度当初)		(2 3 年度当初)
	7 3,0 1 3 百万円		6 2,6 8 8 百万円
	県	地方財政計画	国
2 3 年度	1 4.1 %	5.1 % (2)	5.1 % (1)
2 2 年度	6.2 %	1 5.7 %	1 8.3 %

(2 2.4) 地域活力基盤創造交付金事業の影響を除く

(過去の伸び率)

元	1.1 %	9	5.5 %	1 7	2 6.6 %
2	3.4	1 0	5.6	17.6補後	1 6.3
3	4.1	1 1	0.6	1 8	5.6
4	3.2	1 2	0.8	1 9	2.9
5	8.4	1 3	3.8	2 0	6.8
6	0.5	1 4	1 5.9	2 1	6.7
7	6.2	1 5	7.2	2 2	6.2 (2 2.4)
8	2.1	1 6	1 2.7	2 3	1 4.1

人 件 費

	(2 2 年度当初)		(2 3 年度当初)
	2 2 9,7 3 0 百万円		2 2 8,6 2 2 百万円
(退職手当除き)	2 0 5,0 8 4 百万円		2 0 4,9 1 1 百万円)
	県	地方財政計画	
2 3 年度	0.5 %	1.9 %	
(退職手当除き)	0.1)		
2 2 年度	1.1 %	2.0 %	
(退職手当除き)	1.5)		

公 債 費

	(2 2 年度当初)	(2 3 年度当初)
	1 3 2, 4 8 5 百万円	1 2 9, 8 2 9 百万円
	県	地方財政計画 国
2 3 年度	2.0 %	1.2 % 4.4 %
2 2 年度	2.0 %	0.8 % 2.0 %

【参 考 指 標】

公債費・県債残高の状況

総 額	(2 2 年度当初)	(2 3 年度当初)
公 債 費	1 3 2, 4 8 5 百万円	1 2 9, 8 2 9 百万円
県債残高(年賦込み)	1, 3 8 2, 3 2 4 百万円	1, 3 9 5, 2 8 1 百万円

人口一人当たり

公 債 費	6 3, 4 0 8 円	6 2, 3 2 4 円
県債残高(年賦込み)	6 6 1, 5 8 5 円	6 6 9, 8 0 4 円

実質公債費比率

(2 0 年度)	(2 1 年度)
1 7.6 %	1 9.1 %

実質公債費比率：総務省が18年度から導入した新しい財政指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類似する経費（公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など）のうち、国からの財源の手当（地方交付税）のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入（一般財源）の中で、どの程度の割合になっているかで算出する。実質公債費比率が、18%以上になると地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可が必要となり、25%以上になると単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。

なお、平成19年度より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率のひとつにも位置づけられており、25%以上になると財政健全化団体に、35%以上になると財政再生団体となる。